

.....

# 日本放送協会 理事会議事録

(2024年 2月20日開催分)

2024年 3月15日(金) 公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2024年 2月20日(火) 午前10時30分～11時10分

<出席者>

稲葉会長、井上副会長、小池専務理事、竹村専務理事、  
林専務理事、山名専務理事、根本理事、中嶋理事、  
安保理事、熊埜御堂理事、山内理事、寺田理事・技師長  
大草監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

稲葉会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 新人事制度要綱について
- (2) 2024年度人事異動・体制整備方針について
- (3) 2025年度の職員採用について
- (4) 放送センター建替工事における工事請負契約について

## 議事経過

### 1 審議事項

#### (1) 新人事制度要綱について

(人事局)

新人事制度の導入にあたり、根本方針のもと、人事の各機能・施策を連結し、一貫したものとして実行するために取りまとめた新人事制度要綱に関して審議をお願いします。

新人事制度の根本方針は、公平・公正を大原則に、プロフェッショナル（専門性と組織力）を重視することを基本線に据えて、組織として機能することを前提に、人事制度・マネジメントラインを確立することと定めています。

(会 長) 次の議案において、実際に人事をどうするのかを念頭に置かないと想像しづらい部分もあるかと思しますので、そちらで議論したうえで、両議案を決定したいと思います。

(議事概要は、春季交渉終了後にあらためて詳細を公表予定)

#### (2) 2024年度人事異動・体制整備方針について

(人事局)

次期経営計画を協会全体で実現するために取りまとめた2024年度人事異動・体制整備方針について審議をお願いします。

2024年度人事異動・体制整備方針については、新人事制度の根本方針、経営計画の方針を踏まえることを大前提としたうえで、次の個別方針に則って実施することとしたいと思います。

取材・制作力の強化、営業活動強化のための体制整備、スタッフ部門の機能の効率化・高度化、地域局の体制の整備、多様な価値を生み出し、活力ある組織を実現する体制の整備、広義の人事機能の整備、その

他経営方針の実現です。

本件が決定されれば、各職能・職種および各部局長に周知し、この方針に基づいた人事異動・体制整備案の検討を、要員・組織協議会と人材育成委員会を軸として進めます。

なお、女性の活躍については上位職登用を引き続き推進し、若手の抜擢による登用とともに、多様な価値を生み出す人材の育成、質の高い意思決定に貢献することとしています。

(会長) 新人事制度要綱にあるマネジメントラインの確立に関する内容は、人事異動・体制整備方針のどの部分に対応していますか。

(人事局) 協会の使命達成のため、プロフェッショナル(専門性と組織力)を重視し、組織として機能するマネジメントラインを確立する異動および、体制整備とすることを基本としています。また、プロによる合議等、公平・公正な評価を旨とするとともに、特にマネジメントにあたるポスト・組織については職責を明確にし、組織・権限の機能不全を生じさせないこと、としています。さらに、広義の人事機能の整備において、マネジメント神経系統の強化ということも示しています。

(竹村専務理事) 去年も掲げていますが、スタッフ部門の機能の効率化・高度化において、引き続きスリム化をしつつ、職責を明確にする配置を行うとしています。

(会長) マネジメントラインの確立というと、何となく太い線がずっと描かれている感じがしますが、基本的にはもう少し幅広い話だと思います。マネジメント機能がどういうものかについては、体制整備方針のなかで、職責を明確化することや機能不全を生じさせないことで具体化させていくという理解ですね。

(熊埜御堂理事) 現在、関連団体の経営層に出向者を配置しています。NHKの職員がコストマインドを高めるために株式会社に行くことによって得られる知見は多くあります。関連団体への出向についても、人材育成の1つのルートとして

位置付けてほしいと思います。グループ一体として経営に資する人事異動と評価の軸を持つことが、今後のマネジメント層の育成にとっても重要なことだと思います。

(人事局) 人材育成委員会においては、グループ経営全般を見渡して、出向者も含めた総合的な配置、育成の観点で進めていきます。

(熊埜御堂理事) ぜひグループ経営の視点を取り入れてほしいと思います。

(会長) NHK本体だけでなくグループ経営の観点を示した部分はありますか。

(人事局) 人材育成委員会の建付けについては詳細を検討していますが、出向者も含めて検討していくこととなります。

(竹村専務理事) 人材育成委員会の建付けについては、実際に物事を決めていくうえで、フローや役割分担等をまとめている最中です。さまざまなご意見等も踏まえて取りまとめたいと思います。

(大草監査委員) 監査委員として質問します。要員・組織協議会と人材育成委員会を新たに設置するということですが、主管部局は人事局になるのでしょうか。また、ヒトのみに関わらないモノ・カネについても担当するという意味で、人事局だけではなくて経営企画局や経理局も入っているのでしょうか。

(竹村専務理事) 要員・組織協議会の事務局は、経営企画局、人事局、経理局に置き、必要な事務局業務を行います。また、人材育成委員会の事務局業務は、人事局が行います。

(井上副会長) 今回の人事異動・体制整備方針は、前回に引き続き、人事局と経営企画局と経理局との3部局が連名となっています。ここが重要なところだと考えます。今回は3か年の経営計画という明確な方針のもと、人事制度も行うということが特徴となりますのでよろしく申し上げます。

(会 長)           ほかにご意見等がありませんので、審議事項1および2  
については、原案どおり決定します。

(3) 2025年度の職員採用について

(人事局)

2025年度の職員採用について審議をお願いします。

2025年度に入局する職員の採用については、2024年度採用と同数の250人程度としたいと考えています。このうち、能力本位によるキャリア採用も継続的に行っていきます。退職者数の変動に合わせて採用数を増減させるのではなく、採用数を一定にすることで減収局面における持続可能な業務体制の構築を目指します。

なお、職員採用の広報活動は例年どおり3月1日より行います。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(4) 放送センター建替工事における工事請負契約について

(経理局)

放送センター建替工事における賃金または物価の変動に基づく工事請負代金の変更について審議をお願いします。

協会のほか特殊法人が発注する建設工事は、建設業法上の公共工事に位置付けられており、国土交通省の定める「公共工事標準請負契約約款」に基づいて契約しています。その契約約款に、賃金または物価の変動により工事請負代金の変更を可能とするインフレスライド条項があり、「NHK放送センター建替工事契約書」にも同条項を定めています。2022年9月5日に、「情報棟建設工事」の受注事業者である竹中工務店・久米設計 設計施工共同企業体（以下、JV）より、インフレスライド額として増額要求がありました。協会は、国土交通省作成の「インフレスライド条項運用マニュアル」に基づき、協会負担額を58.7億円と算出し、合意に向けて交渉を続けました。2024年1月、JVより協会負担額を58.7億円とすることで合意の意向が示されたため、工事請負代金を変更することとします。なお、支払いは、出

来高に応じて行い、今年度は58.7億円のうち約半額を支払う見込みです。

本件が了承されれば、2月27日開催の第1442回経営委員会に諮ります。

(竹村専務理事) インフレスライド条項による金額交渉の前の段階で、工事仕様の見直しを実施しています。大前提として、当初計画も踏まえて工事仕様をどうするかが一番重要ですので、各部局においてもしっかりとした検討をお願いしたいと思います。

(会 長) ほかにご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

上記のとおり確認した。

2024年 3月12日

会 長 稲 葉 延 雄